

令和7年度

男女共同参画年次報告書

〈概要版〉



茨城県

はじめに

本書は、茨城県男女共同参画推進条例第 18 条に基づき、「茨城県男女共同参画基本計画（第 4 次）」（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）や本県の男女共同参画の推進状況を明らかにするために作成したものです。

本書を通じて、皆様が男女共同参画社会の実現に向け、理解と認識を深めていただく一助となれば幸いです。

<目 次>

I 茨城県男女共同参画基本計画（第4次）の体系	1
II 茨城県男女共同参画基本計画（第4次）指標項目の進捗状況	
1 目標指標（男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの）	2
2 参考項目（男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの）	4
III 県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）	6
IV 資料（男女共同参画の現状に関する統計）	
1 令和7年度ネットリサーチ「男女共同参画に関する意識」に関する調査結果	7
2 データ集	15

I 茨城県男女共同参画基本計画（第4次）の体系 （計画期間：令和3（2021）年度～令和7（2025）年度）

（1）計画を推進するための基本的方向

基本目標	施策の方向性	主な取組
I あらゆる分野における男女共同参画の推進	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	(1)地方公共団体や企業・団体等における女性の参画拡大
	2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	(1)ワーク・ライフ・バランスの実現 (2)女性が活躍できる働き方の実現 (3)安心して就労できる環境づくり
	3 地域・農山漁村における男女共同参画の推進	(1)地域力を高める人財育成・コミュニティづくり (2)UIJターンの促進 (3)未来の農業のエンジンとなる担い手づくり (4)地域・農山漁村における女性の参画拡大
	4 科学技術・学術における男女共同参画の推進	(1)理工系分野への女性の参画拡大 (2)科学技術を担う人財育成
II 安全・安心な暮らしの実現	1 あらゆる暴力の根絶	(1)身体的、精神的苦痛を含むあらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり (2)男女が互いの人権を尊重する社会づくり
	2 男女共同参画の視点に立った生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	(1)持続可能で多様な働き方の実現 (2)困難を抱える子どもへの支援 (3)誰もが教育を受けることができる環境づくり (4)多様性を認め合うダイバーシティ社会の実現
	3 生涯を通じた健康支援	(1)「知・徳・体」バランスの取れた教育の推進 (2)結婚・出産の希望がかなう社会づくり (3)人生百年時代を見据えた健康づくり
	4 防災・復興における男女共同参画の推進	(1)防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実
III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	(1)誰もが能力を発揮できる社会づくり (2)安心して子どもを育てられる社会づくり (3)地域包括ケアシステムの構築
	2 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進	(1)一人ひとりが尊重される社会づくり (2)キャリア教育による将来の目標づくり (3)生涯にわたる学びのすすめ (4)正しいメディアとのつきあい方

（2）推進体制と進行管理

1 県の推進体制の充実	(1)ダイバーシティ推進センターの充実強化 (2)茨城県男女共同参画審議会の運営 (3)いばらき女性活躍推進会議の運営 (4)男女共同参画苦情・意見処理委員会の運営 (5)茨城県男女共同参画推進員による地域に密着した普及啓発の推進 (6)積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進 (7)男女共同参画に関する情報の収集と提供、意識や実態の調査研究
2 連携の強化	県民、事業者、関係団体、国、市町村などとの連携
3 進行管理等	(1)進行管理 (2)公表

II 茨城県男女共同参画基本計画(第4次)指標項目の進捗状況

1 目標指標(男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの)

【目標指標の令和6年度実績(総括)】

評価	説明	R6(2024)年度
A	達成率 100%以上	0
B+	達成率 80~99%	2
B	達成率 50~79%	0
C	達成率 50%未満	1
—	最新データ未調査等	3

【達成率について】

(実績－現状値) ÷ (期待値－現状値)により算出された達成率を、%により記載

<基本目標Ⅰ>あらゆる分野における男女共同参画の推進

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019) 実績 (*はそれ以外)	実績					目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)		
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度			R7 (2025) 年度	
1	県審議会等における女性委員の割合	%	実績値	34.8	37.5	40.2	42.6	44.4	47.0	50.0	期待値が毎年同数ずつ増加しながら、R7(2025)年度末に目標値を達成するケースを基準とし算出。 (50.0(目標値)-37.5(R2実績値))÷5年=2.5%/年	
			期待値			40.0	42.5	45.0	47.5			50.0
			達成率			103.8%	101.3%	94.1%	96.1%			-
			評価			A	A	B+	B+			-
【多様性社会推進課】												
令和6年(2024年)度までの達成状況及び今後の方針について												
審議会等の所管課に対し、女性委員参画促進依頼や委員改選時における女性活躍・県民協働課との事前協議の徹底を図るとともに、女性委員の割合が特に低い審議会の所管課に対して個別にヒアリングを行うなどの働きかけを行ったところ、前年度より2.6ポイント増の47.0%となった。専門分野や、国の機関の長や市町村長等の職務指定における、女性人材の不足が課題となっている。 今後も引き続き、事前協議の徹底や個別相談対応等を行い、女性委員の積極的な登用の推進を図っていく。												

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	実績					目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)		
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度			R7 (2025) 年度	
2	県内企業の1か月あたり所定外労働時間数(暦年)	時間	実績値	11.4	10.8	10.5	10.8	10.1	11.0	8.5	全国トップレベル(2019年第3位の秋田県と同水準)を目指し、目標値を設定。 (8.5(目標値)-10.8(R2実績値))÷5年の数値を毎年削減する。	
			期待値			10.34	9.88	9.42	8.96			8.50
			達成率			84.9%	39.5%	65.7%	16.4%			-
			評価			B+	C	B	C			-
【労働政策課】												
令和6年(2024年)度までの達成状況及び今後の方針について												
働き方改革に積極的に取り組む企業を優良企業として認定し、その取組を優良事例としてポータルサイトやメルマガ、セミナーを通じ広く県内企業へ普及啓発、「働き方改革推進月間」等において、官民連携して県民や企業に対して意識啓発に取り組んだが、慢性的な人手不足の影響もあり本県の所定外労働時間数は前年から0.9時間増加し11.0時間となった。 引き続き、所定外労働時間数の多い建設業、運輸業、製造業に重点を置き、県内経済団体や業界団体と連携しながら、説明会等での支援策の紹介や県内企業の優良事例について情報発信を強化し、県内企業の働き方改革の取組を促進していく。												

<基本目標Ⅱ>安全・安心な暮らしの実現

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	実績					目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)		
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度			R7 (2025) 年度	
3	県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差	人	実績値	0.46	0.42	0.38	0.40	0.39	0.41	現状値より改善	県民の子どもを産み育てる希望をかねるため、県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差が、現状値より改善することとする。	
			期待値			現状値より改善	現状値より改善	現状値より改善	現状値より改善			現状値より改善
			達成率			-	-	-	-			-
			評価			-	-	-	-			-
【少子化対策課】												
令和6年(2024年)度までの達成状況及び今後の方針について												
母子保健の充実や保育の待機児童解消など少子化対策に関する施策の取組を進めた結果、「理想とする子どもの数」が2.46人(2019年比0.01人減)、「実際の子ども数(予定含む)」が2.05人(2019年比0.04人増)、その差は0.41人となり、現状値と比べ0.05人減と小幅な改善であった。 今後も引き続き結婚・出産・子育てに関する県民の希望を叶えるための施策に取り組んでいく。												

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	実績					目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)	
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度			R7 (2025) 年度
4	乳がん検診受診率 (国民生活基礎調査)	%	実績値 46.2	-	-	46.6	-	-	* 50.0 (R4年度)	茨城県総合がん対策推進計画に基づき設定。	
				期待値		-	50.0	-			-
				達成率		-	10.5%	-			-
	【疾病対策課】	評価		-	C	-	-				
令和6年(2024年)度までの達成状況及び今後の方針について											
令和4年度の受診率は、46.6%であり、目標値の50%を達成できていない。今後も引き続き、がん検診推進強化月間(10月)におけるキャンペーン等の啓発活動の実施や「がん予防推進員」及び企業と連携した「がん検診推進サポーター」を養成するとともに、関係機関と連携し、受診率の向上に取り組んでいく。なお、がん検診に関する国民生活基礎調査は3年に1度の調査であり、次回は令和7(2025)年度に実施されるため、令和6年度の実績は未確定である。											

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	実績					目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)	
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度			R7 (2025) 年度
5	子宮頸がん検診受診率 (国民生活基礎調査)	%	実績値 41.7	-	-	42.4	-	-	* 50.0 (R4年度)	茨城県総合がん対策推進計画に基づき設定。	
				期待値		-	50.0	-			-
				達成率		-	8.4%	-			-
	【疾病対策課】	評価		-	C	-	-				
令和6年(2024年)度までの達成状況及び今後の方針について											
令和4年度の受診率は、42.4%であり、目標値の50%を達成できていない。今後も引き続き、がん検診推進強化月間(10月)におけるキャンペーン等の啓発活動の実施や「がん予防推進員」及び企業と連携した「がん検診推進サポーター」を養成するとともに、関係機関と連携し、受診率の向上に取り組んでいく。特に子宮頸がんは若年層の罹患が増加していることから、大学等においてセミナーを開催し、がんの知識普及や検診受診勧奨を推進する。なお、がん検診に関する国民生活基礎調査は3年に1度の調査であり、次回は令和7(2025)年度に実施されるため、令和6年度の実績は未確定である。											

<基本目標Ⅲ> 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	実績					目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)	
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度			R7 (2025) 年度
6	保育所等の待機児童数 (4月1日現在)	人	* 193 (R2.4.1)	193	13	8	5	4	0	「茨城県子ども・子育て支援事業支援計画」により、待機児童を解消すること(目標値 0人)を掲げており、以降も継続して待機児童ゼロを目指し、目標値を設定。	
				期待値		0	0	0			0
				達成率		93.3%	95.9%	97.4%			97.9%
	【子ども未来課】	評価		B+	B+	B+	B+	-			
令和6年(2024年)度までの達成状況及び今後の方針について											
保育所等の整備による定員増など保育の受け皿の拡大によって、待機児童は令和6(2024)年までに大幅に減少した。待機児童となった4人全員が特別な支援が必要な児童となっている。 今後は、少子化による需要減を見据えながら、地域の実情に応じた保育所や小規模保育施設等の整備を進めるとともに、「いばらき保育人材バンク」等の活用による保育人材の確保に努めていく。併せて、障害児保育に係る研修を実施し、特別な支援が必要な児童の受入れ環境づくりに取り組む。											

2 参考項目(男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの)

項目		単位	現状値 (R元年度)	実績値 (参考：R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)		
基本目標 I あらゆる分野における男女共同参画の推進	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	①管理的職従事者(会社役員、会社管理職員、管理的公務員等)に占める女性の割合 (国勢調査、就業構造基本調査) 【労働政策課】	%	15.7 (H27年国勢調査)	14.2 (H29年就業構造基本調査)	14.9 (R2年国勢調査)	11.5 (R4年就業構造基本調査)	※国勢調査、就業構造基本調査は5年に1度	※国勢調査、就業構造基本調査は5年に1度		
		②県の審議会等における女性委員の割合(法令設置)(茨城県) (内閣府調査) 【多様性社会推進課】		%	32.5	36	38.9	40.5	42.1	44.7	
		③都道府県議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査) 【多様性社会推進課】	%		8.3 (R1.12.31現在)	6.6 (R2.12.31現在)	8.3 (R3.12.31現在)	9.7 (R4.12.31現在)	10 (R5.12.31現在)	10.2 (R6.12.31現在)	
		④市区議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査) 【多様性社会推進課】		%	13.6 (R1.12.31現在)	14.1 (R2.12.31現在)	14.7 (R3.12.31現在)	15.2 (R4.12.31現在)	15.5 (R5.12.31現在)	16.7 (R6.12.31現在)	
		⑤町村議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査) 【多様性社会推進課】	%		10.7 (R1.12.31現在)	10.2 (R2.12.31現在)	10.7 (R3.12.31現在)	11.6 (R4.12.31現在)	12.8 (R5.12.31現在)	14.7 (R6.12.31現在)	
		⑥男女間賃金格差(茨城県) (賃金構造基本統計調査) 【労働政策課】		%	73.2	73.6	74.07	74.1	72.1	75.1	
	⑦性別・配偶者の有無による有業率の差 (国勢調査、就業構造基本調査) 【労働政策課】	男性	女性		男性	女性	男性	女性	男性	女性	※国勢調査、就業構造基本調査は5年に1度
	25-34歳	12%	-23%	9%	-21%	7%	-20%	11%	-9%		
	35-44歳	17%	-11%	13%	-10%	13%	-8%	13%	0%		
	45-54歳	21%	2%	17%	2%	18%	0%	16%	0%		
	2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	⑧「働き方改革優良(推進)企業の認定企業数 (労働政策課調べ) 【労働政策課】	社	33	57	122	201	186	235		
		⑨県内中小企業の年次有給休暇取得率 (中小企業労働事情実態調査) 【労働政策課】		%	55.53 (H30年度)	60.63 (R元年度)	60.58 (R2年度)	59.58 (R3年度)	61.82 (R4年度)	67.67 (R5年度)	
		⑩家族経営協定締結農家数 (農林水産省調べ) 【農業技術課】			戸	3,044	3,074	2,985	2,995	2,857	2,892
	4 科学技術・学術における男女共同参画の推進	⑪理系大学進学率 県全体	%	35.7		35.9	37.5	36.4	35.1	35.1	
		男性		41.2	40.7	42.5	40.2	39.7	38.7		
女性		29.7		30.7	32.1	32.0	29.9	31.1			
(教育庁調べ) 【高校教育課】											

項目		単位	現状値 (R元年度)	実績値 (参考:R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)
基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現	1 あらゆる暴力の根絶	⑫DV事案の認知件数 (県警本部調べ)	件	2,421	2,451	2,704	2,638	2,760	2,300
		【県警本部人身安全対策課】		(H31.1~R1.12)	(R2.1~R2.12)	(R3.1~R3.12)	(R4.1~R4.12)	(R5.1~R5.12)	(R6.1~R6.12)
	2 男女共同参画の視点に立った生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	⑬母子・父子自立支援プログラム策定件数 (青少年家庭課調べ)	件	31	46	149	130	100	140
		【青少年家庭課】							
	3 生涯を通じた健康支援								
	4 防災・復興における男女共同参画の推進	⑭茨城県における消防団員に占める女性の割合 (消防安全課調べ)	%	2.43	2.48	2.53	2.72	2.75	2.81
		【消防安全課】							
	基本目標Ⅲ 男女共同参画の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	⑮保育所等の待機児童数(10月1日現在) (子ども未来課調べ)	人	640	367	197	206	162
【子ども未来課】				(R1.10.1現在)	(R2.10.1現在)	(R3.10.1現在)	(R4.10.1現在)	(R5.10.1現在)	(R6.10.1現在)
⑯地域包括支援センター数(サブセンター、ランチ含む) (健康推進課調べ)		所	162	162	161	161	160	161	
		【健康推進課】							
2 教育・メディアを通じた男女双方の意識改革、理解の促進		⑰固定的な性別役割分担意識を持たない県民の割合 (多様性社会推進課調べ)	%	67.3	-	-	-	-	71.6
		【多様性社会推進課】							
⑱社会全体でみた男女の地位が平等であると感じている県民の割合 (多様性社会推進課調べ)	%	8.2	-	-	-	-	9.2		
【多様性社会推進課】									

Ⅲ 県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）

(1) 市町村における男女共同参画に関する計画の策定状況（令和7（2025）年4月1日現在）

策定率（%）	前年度策定率（%）	全国平均（%）
100.0 (44/44)	100.0 (44/44)	89.8

(2) 市町村における男女共同参画に関する条例の制定状況（令和7（2025）年4月1日現在）

制定率（%）	前年度制定策定率（%）	全国平均（%）
59.1 (26/44)	59.1 (26/44)	40.4

(3) 市町村における法律、政令及び条例により設置された審議会等の女性委員比率（令和7（2025）年4月1日現在）

女性比率（%）	前年度女性比率（%）	全国平均（%）※
28.8	28.1	29.6

※全国平均は、全市町村の委員総数に占める女性委員の割合。

(4) 市町村における公務員の管理職（課長相当職以上(全体)）に占める女性の割合（令和7（2025）年4月1日現在）

女性比率（%）	前年度女性比率（%）	全国平均（%）※
14.5	14.2	19.1

※全国平均は、全市町村の管理職総数に占める女性管理職の割合。

(5) 市町村議会の女性議員の状況（令和6（2024）年12月31日現在）

女性比率（%）	前年度女性比率（%）	全国平均（%）※
16.3	15.1	18.1

※全国平均は、全市町村議会の議員総数に占める女性議員の割合。

資料出所：内閣府男女共同参画局資料より作成

IV 資料（男女共同参画の現状に関する統計）

1 令和7年度ネットリサーチ「男女共同参画に関する意識」に関する調査結果

■調査の目的

茨城県では、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指している。

男女の地位の平等感や家事・育児分担、女性活躍の推進など、男女共同参画に関する意識について調査し、今後の施策推進の参考とする。

■実施概要

- ・実施期間：令和8年1月16日～1月25日
- ・サンプル数：茨城県常住人口調査（令和7年4月1日現在）に基づく性別・年代・居住地（5地域）の割合で割り付けた18歳以上の県民1,000サンプル

		県北	県央	鹿行	県南	県西	計
全体		108	248	92	365	187	1,000
性別	男性	56	127	49	189	99	520
	女性	52	121	43	176	88	480
年代別	18～29歳	16	42	16	71	34	179
	30歳代	15	42	16	61	29	163
	40歳代	21	53	19	80	40	213
	50歳代	28	61	21	86	44	240
	60歳代	28	50	20	67	40	205

県北：日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、久慈郡

県央：水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、東茨城郡、那珂郡

鹿行：鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市

県南：土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、稲敷郡、北相馬郡

県西：古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、結城郡、猿島郡

(注)

1. 「ネットリサーチ」の回答者は、民間調査会社のインターネットリサーチモニターであり、無作為抽出された調査対象者ではない。
2. 割合を百分率で表示する場合は、小数点第2位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
3. 図表中の表記の語句は、短縮・簡略化している場合がある。
4. 男性18～29歳の回収件数は、「県央」「鹿行」「県南」「県西」の地域で目標値（上記の件数）を下回ったため、男性30歳代で「県央」10サンプル、「鹿行」4サンプル、「県南」11サンプル及び「県西」7サンプルを超過回収し、地域×性年代の人口分布に極力近づくように調整した。

1 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

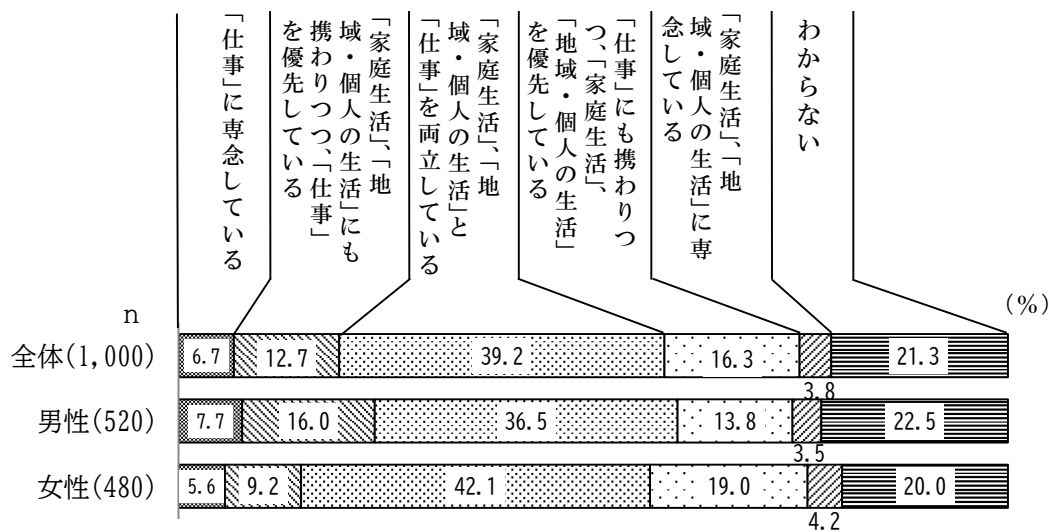
(1) 仕事、家庭生活、地域・個人の生活の理想と現実

理想では「家庭生活や地域・個人の生活と仕事を両立したい」と考えているが、現実では「仕事を優先」、または「仕事に専念している」傾向が見られる。

【理想】

仕事、家庭生活、地域・個人の生活の理想は、『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立している」が39.2%で最も高く、「わからない」を除くと、『仕事』にも携わりつつ、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を優先している」が16.3%と続く。

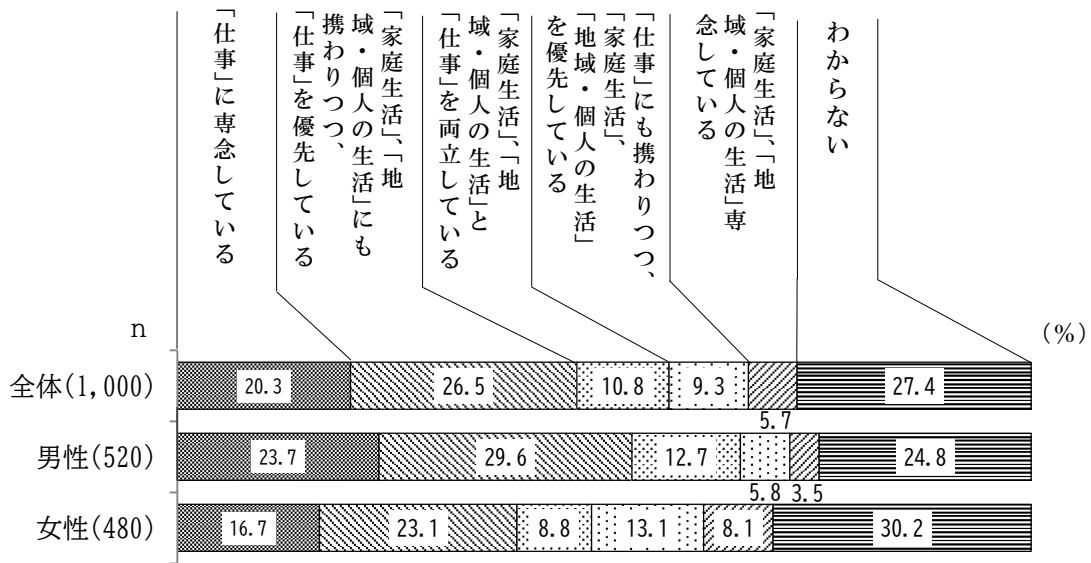
性別でみると、理想について男女ともに『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立している」が最も高く、女性（42.1%）が男性（36.5%）より5.6ポイント高くなっている。『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先している」は男性（16.0%）が女性（9.2%）より6.8ポイント高くなっている。一方、『仕事』にも携わりつつ、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を優先している」は女性（19.0%）が男性（13.8%）より5.2ポイント高くなっている。



【現実】

仕事、家庭生活、地域・個人の生活の現実は、「わからない」を除くと、『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先している」が26.5%と最も高く、次いで『仕事』に専念している」が20.3%、『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立しているが10.8%となっている。

性別で見ると、「わからない」を除くと、男女ともに『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先している」が最も高く、男性（29.6%）が女性（23.1%）より6.5ポイント高くなっている。これに続くのが、男女ともに『仕事』に専念している」であり、男性（23.7%）が女性（16.7%）より7.0ポイント高くなっている。

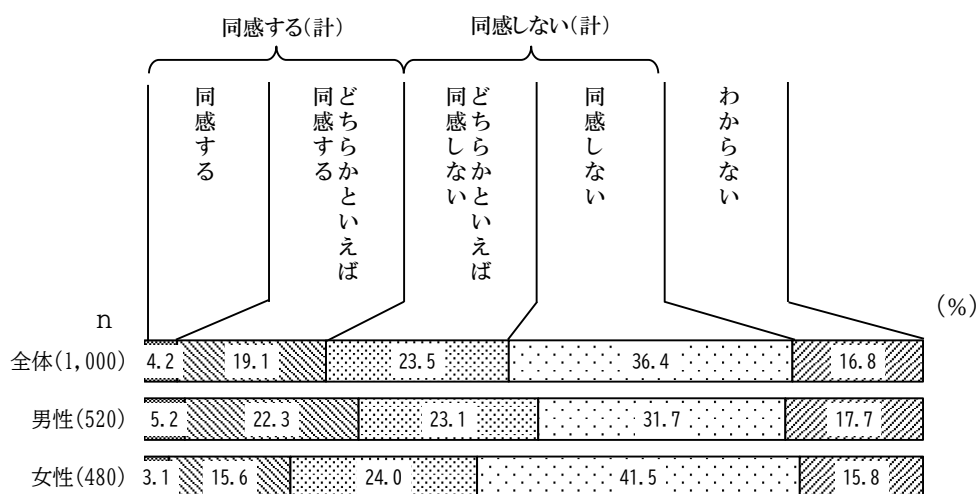


(2) 性別役割分担意識についての考え方

「男性は仕事、女性は家庭」といった性別役割分担意識について、全体の約6割が「同感しない」考えであるものの、男女間で意識に差がみられる。

性別役割分担意識についての考え方は、「同感しない」が36.4%で最も高く、次いで「どちらかといえば同感しない」が23.5%となっており、双方を合わせた《同感しない(計)》は59.9%となっている。一方、「同感する」と「どちらかといえば同感する」を合わせた《同感する(計)》は23.3%となっている。

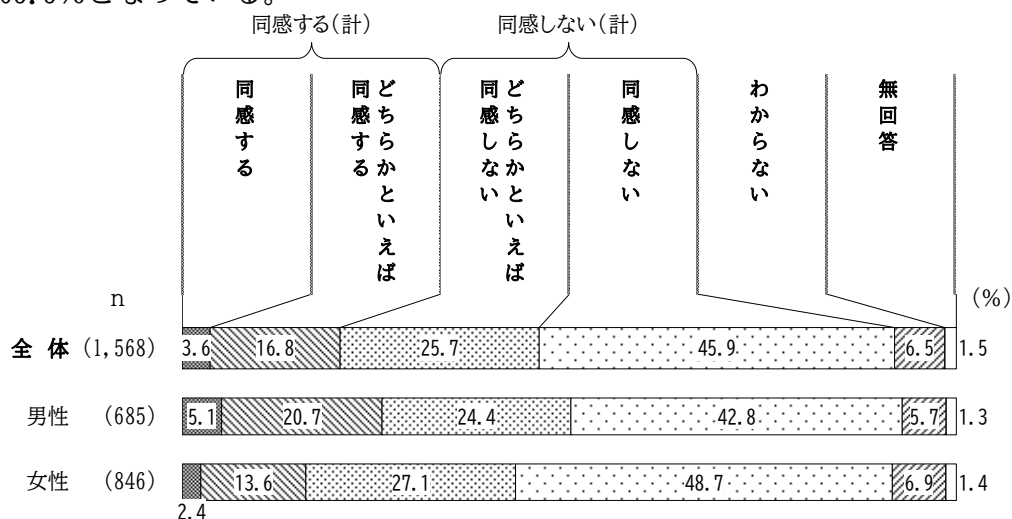
性別で見ると、男女ともに「同感しない」が最も高くなっているが、女性(41.5%)が男性(31.7%)より9.8ポイント高くなっている。また、《同感しない(計)》は女性(65.5%)が男性(54.8%)より10.7ポイント高くなっている一方、《同感する(計)》は男性(27.5%)が女性(18.7%)より8.8ポイント高くなっている。



令和6年度茨城県調査

前回調査と比較すると、今回調査の《同感しない(計)》は前回調査の71.6%より11.7ポイント減少し59.9%となっている一方、《同感する(計)》は前回調査の20.4%より2.9ポイント高い23.3%となっている。

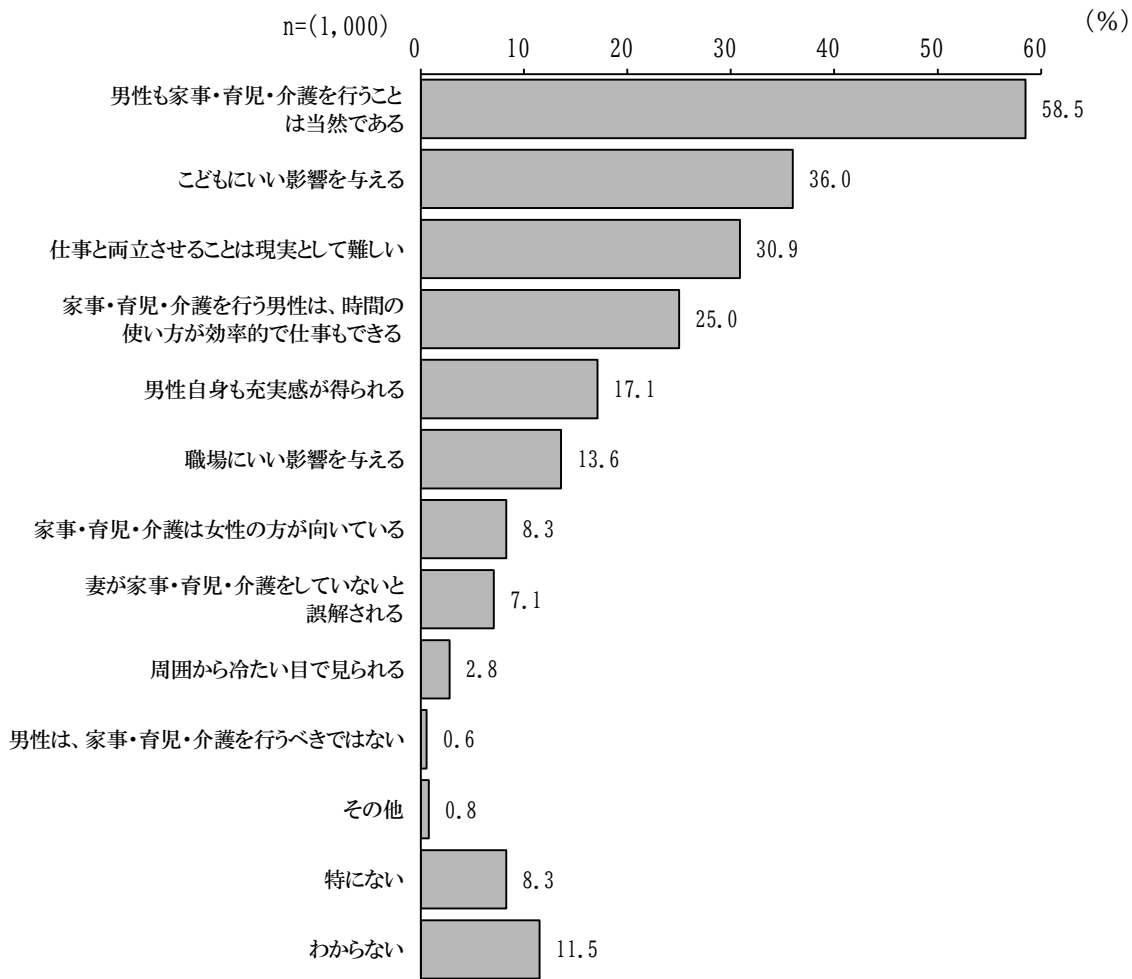
性別で見ると、男女ともに《同感しない(計)》が前回調査から減少しており、男性で前回調査の67.2%より12.4ポイント低い54.8%、女性で前回調査の75.8%より10.3ポイント低い65.5%となっている。



(3) 男性が家事・育児・介護を行うことへのイメージ

男性の家事・育児・介護について、肯定的なイメージをもつ人が多い一方で、「仕事との両立は現実として難しい」と考える層もみられる。

男性が家事・育児・介護を行うことへのイメージについては、「男性も家事・育児・介護を行うことは当然である」が58.5%で最も高くなっており、次いで「こどもにいい影響を与える」が36.0%、「仕事と両立させることは現実として難しい」が30.9%となっている。



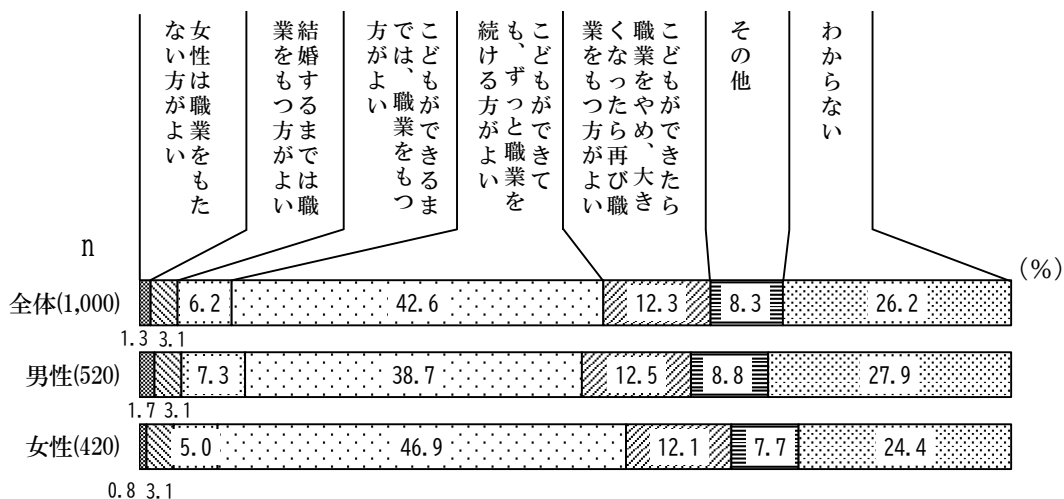
2 就業について

(1) 女性が職業を持つことについての考え方

「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と考えている人が最も多く、4割以上を占める。

女性が職業を持つことについての考え方は、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が42.6%で最も高く、「わからない」を除くと「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が12.3%となっている。

性別でみると、男女ともに「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が最も高いが、女性（46.9%）が男性（38.7%）を8.2ポイント高くなっている。



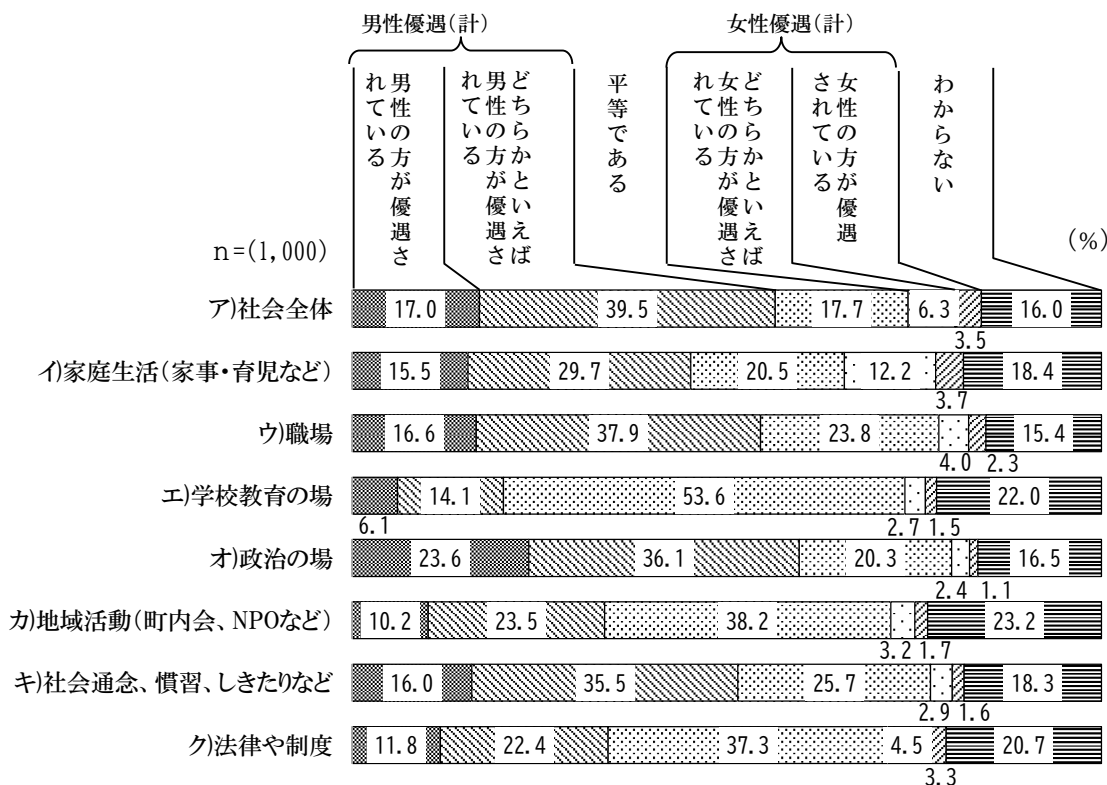
3 男女共同参画社会について

(1) 各分野の男女の地位

『学校教育の場』において「平等である」が5割を超えるものの、『社会全体』や『職場』『政治の場』、『社会通念、慣習、しきたりなど』では男性優遇が過半数を占めている。

各分野の男女の地位は、「平等である」が『エ) 学校教育の場』で53.6%となっており、『カ) 地域活動(町内会・NPOなど)』で38.2%、『ク) 法律や制度』で37.3%となっている一方、『ア) 社会全体』で17.7%、『オ) 政治の場』で20.3%、『イ) 家庭生活(家事・育児など)』で20.5%、『ウ) 職場』で23.8%と2割前後となっている。

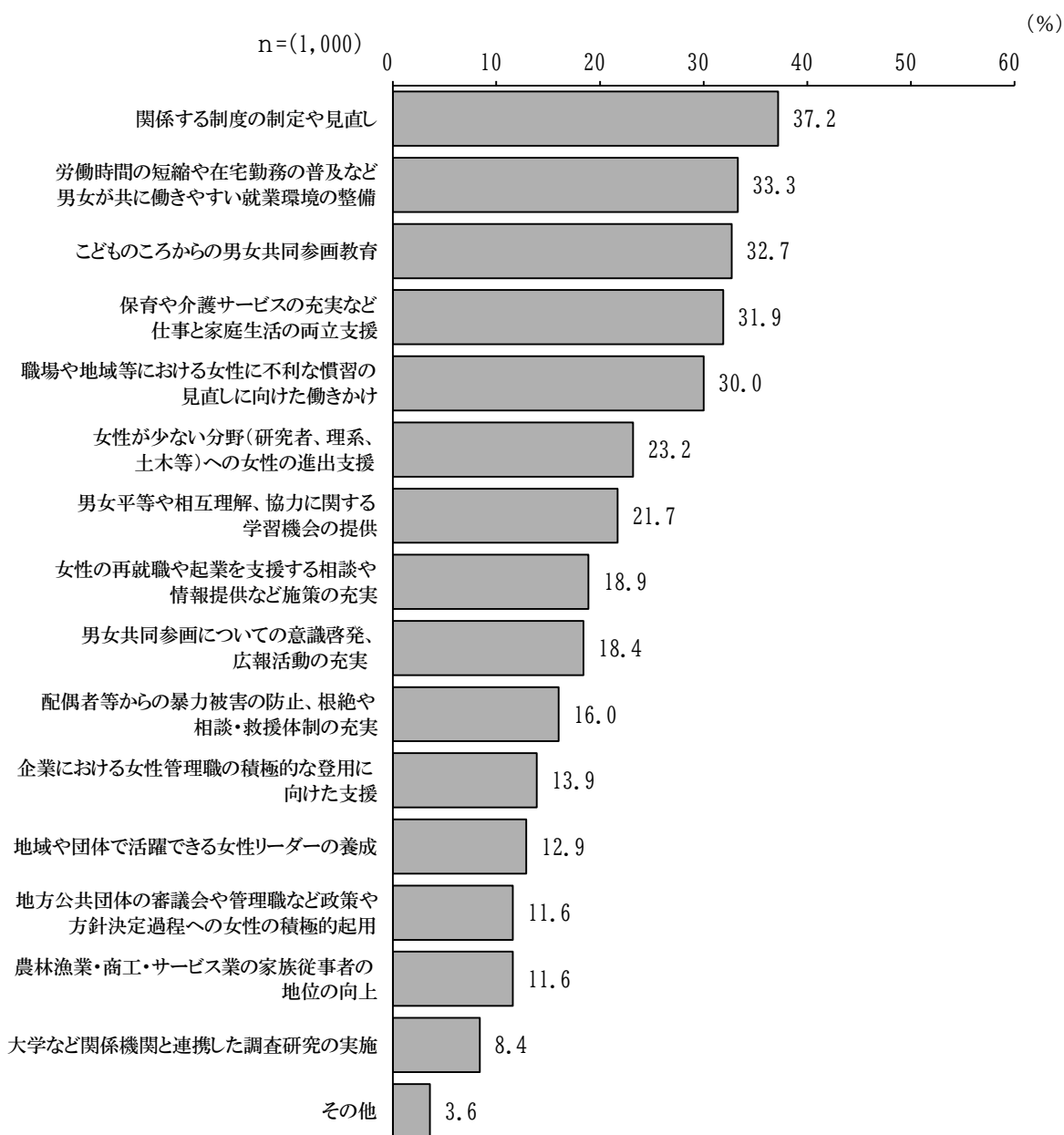
「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた≪男性優遇(計)≫では『オ) 政治の場』が59.7%と最も高く、次いで『ア) 社会全体』が56.5%、『ウ) 職場』が54.5%、『キ) 社会通念、慣習、しきたりなど』が51.5%で5割台、『イ) 家庭生活(家事・育児など)』が45.2%で4割台半ばとなっている。



(2) 男女共同参画実現に向けて行政が取り組むべき内容

男女共同参画実現に向けて行政が取り組むべき内容として、「関係する制度の制定や見直し」や「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女が共に働きやすい就業環境の整備」などが多くなっている。

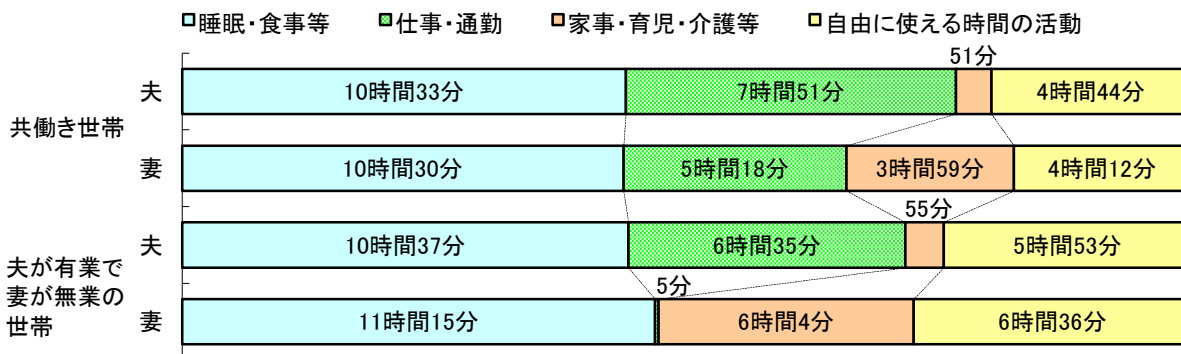
「関係する制度の制定や見直し」が37.2%で最も高く、次いで「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女が共に働きやすい就業環境の整備」が33.3%、「こどものころからの男女共同参画教育」が32.7%となっている。



2 データ集

- 図表 1 夫と妻の生活時間（本県）
- 図表 2 夫と妻の生活時間（全国）
- 図表 3 法律又は政令により置かなければならない県の審議会等における女性委員の占める割合の推移
- 図表 4 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合の推移
- 図表 5 県及び市町村議会における女性議員割合の推移（本県）
- 図表 6 都道府県及び市区町村議会における女性議員割合の推移（全国）
- 図表 7 公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移（本県）
- 図表 8 都道府県の公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移（全国）
- 図表 9 管理的職業従事者数及び女性割合の推移（本県）
- 図表 10 管理的職業従事者数及び女性割合の推移（全国）
- 図表 11 教員の女性管理職の割合（本県）
- 図表 12 教員の女性管理職の割合（全国）
- 図表 13 女性の年齢階級別労働力率の推移（本県）
- 図表 14 女性の年齢階級別労働力率の推移（全国）
- 図表 15 年齢階級別雇用形態
- 図表 16 週間就業時間階級別雇用者の割合（年間就業日数 200 日以上）
- 図表 17 高等学校卒業者の大学等進学率の推移
- 図表 18 高等学校卒業者（令和 7 年 3 月卒）の大学進学者の学部別比率（本県）
- 図表 19 基幹的農業従事者に占める男女の割合
- 図表 20 家族経営協定締結農家数の推移
- 図表 21 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談件数の推移（本県）
- 図表 22 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）における一時保護状況の推移（本県）
- 図表 23 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数（本県）
- 図表 24 厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室で取り扱った職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数の推移
- 図表 25 高齢化率の推移
- 図表 26 合計特殊出生率の推移
- 図表 27 平均初婚年齢の推移

図表 1 夫と妻の生活時間（本県）



資料出所：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」より作成

※「生活時間」から以下の時間を抽出

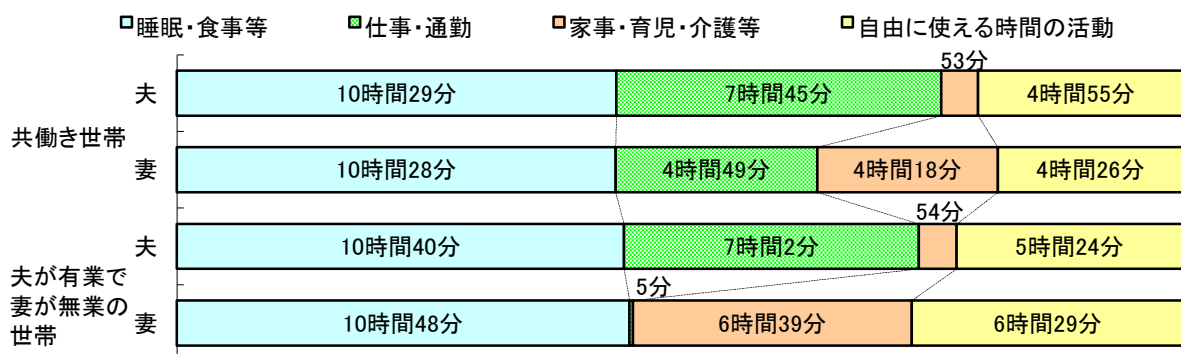
【睡眠・食事等】睡眠、身の回りの用事、食事

【仕事・通勤】通勤・通学、仕事、学業

【家事・育児・介護等】家事、介護・看護、育児、買い物

【自由に使える時間の活用】移動（通勤・通学を除く）、趣味・娯楽など

図表 2 夫と妻の生活時間（全国）



資料出所：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」より作成

※「生活時間」から以下の時間を抽出

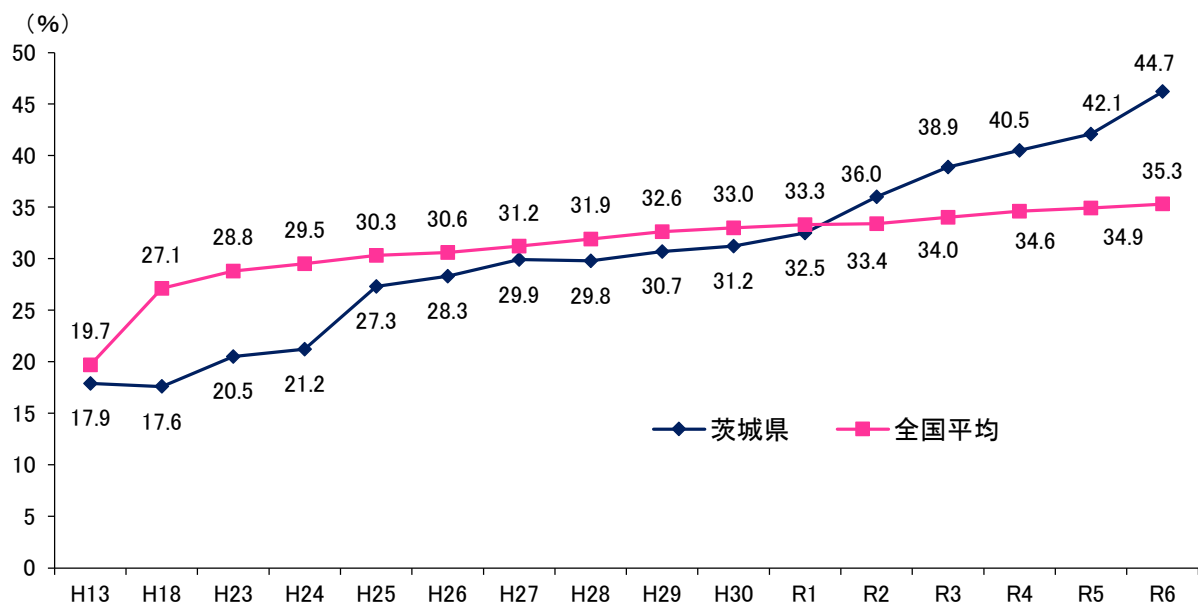
【睡眠・食事等】睡眠、身の回りの用事、食事

【仕事・通勤】通勤・通学、仕事、学業

【家事・育児・介護等】家事、介護・看護、育児、買い物

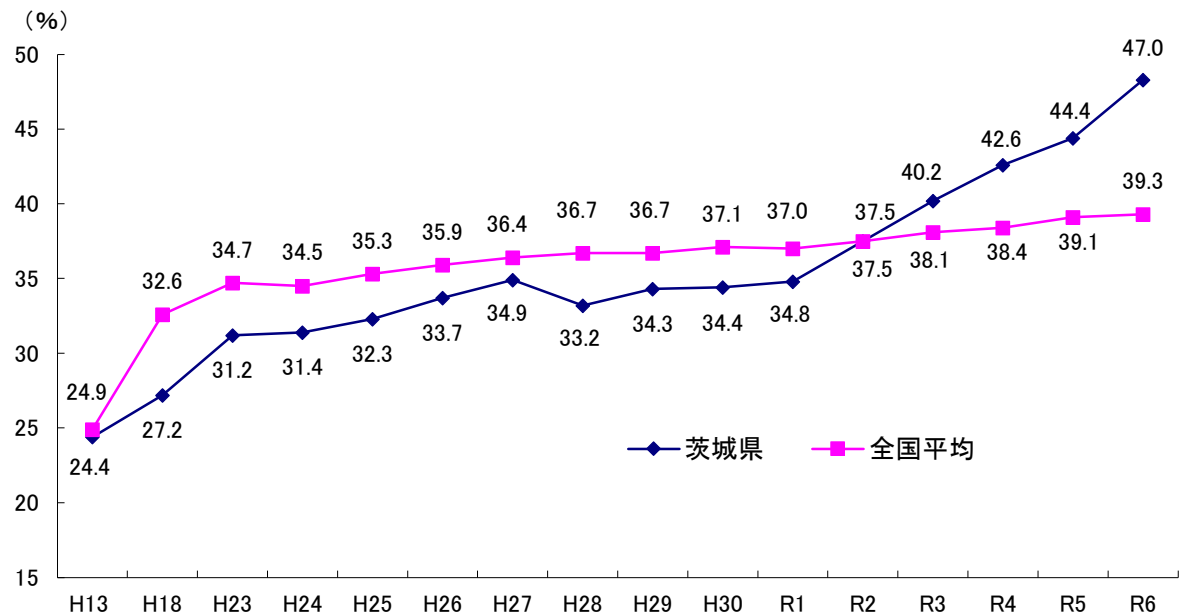
【自由に使える時間の活用】移動（通勤・通学を除く）、趣味・娯楽など

図表3 法律又は政令により置かなければならない県の審議会等における女性委員の占める割合の推移



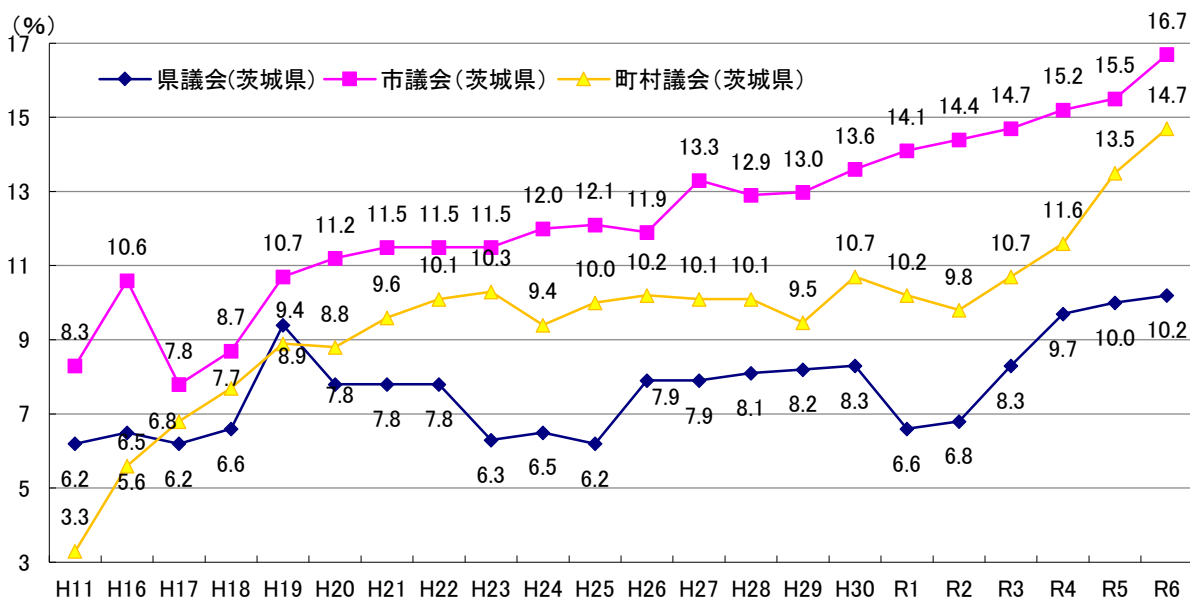
資料出所：茨城県/多様性社会推進課調べ（各年度末現在）
 全 国/内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」
 （調査年月日は各都道府県によって異なる。）

図表4 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合の推移



資料出所：茨城県/多様性社会推進課調べ（各年度末現在）
 全 国/内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」
 （調査年月日は各都道府県によって異なる。）

図表5 県及び市町村議会における女性議員割合の推移（本県）



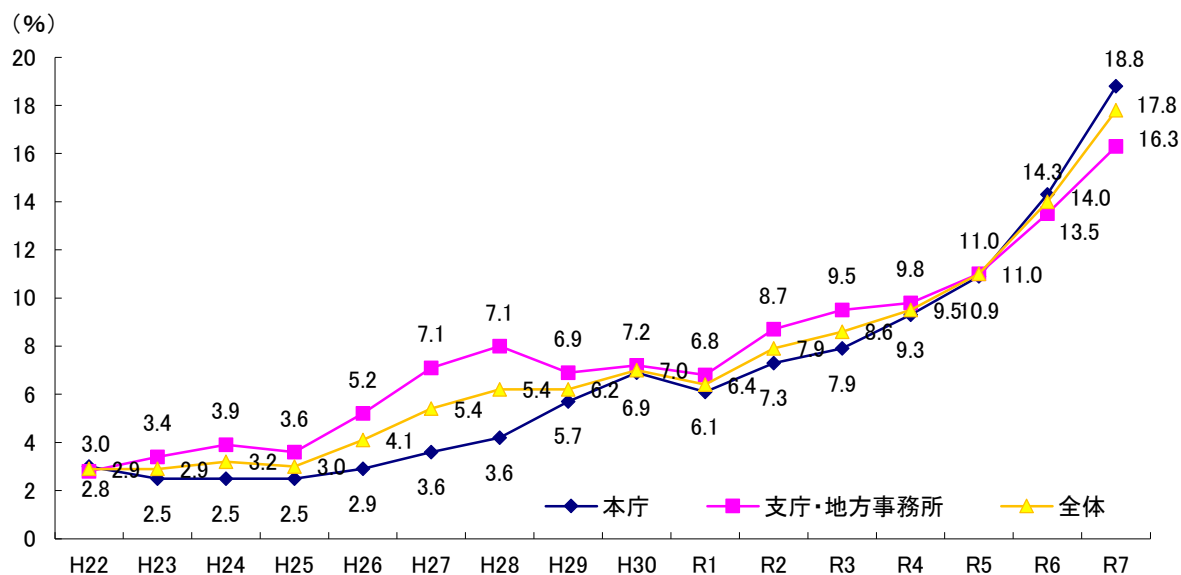
資料出所：総務省資料より作成（各年 12 月 31 日現在）

図表6 都道府県及び市区町村議会における女性議員割合の推移（全国）

	H16	H21	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
都道府県議会	6.9	8.1	8.9	9.8	9.9	10.1	10.0	11.4	11.5	11.8	11.8	14.6	14.6
市区議会	12.0	12.9	13.8	14.5	14.6	14.9	15.3	16.6	16.8	17.5	18.1	19.9	20.3
町村議会	5.8	8.1	8.9	9.5	9.8	9.9	10.1	11.1	11.3	11.7	12.2	13.6	14.1

資料出所：総務省資料より作成（各年 12 月 31 日現在）

図表7 公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移（本県）



資料出所：茨城県多様性社会推進課調べ（各年 4 月 1 日現在）

図表 8 都道府県の公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移（全国）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
本庁	4.3	4.7	4.8	4.9	5.4	5.9	6.6	7.2	8.0	8.7	9.5	10.2	10.9	12.0	13.0	14.2
支庁・ 地方事務所	7.8	8.2	8.3	8.7	9.1	9.7	10.4	10.9	11.5	11.9	12.8	13.7	14.7	14.6	15.5	16.7
全体	6.0	6.4	6.5	6.8	7.2	7.7	8.5	9.0	9.7	10.3	11.1	11.8	12.7	13.2	14.1	15.4

資料出所：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」
 ※管理職の女性比率は、原則 4 月 1 日現在で調査しているが、都道府県の事情により時点が異なることもある。

図表 9 管理的職業従事者数及び女性割合の推移（本県）



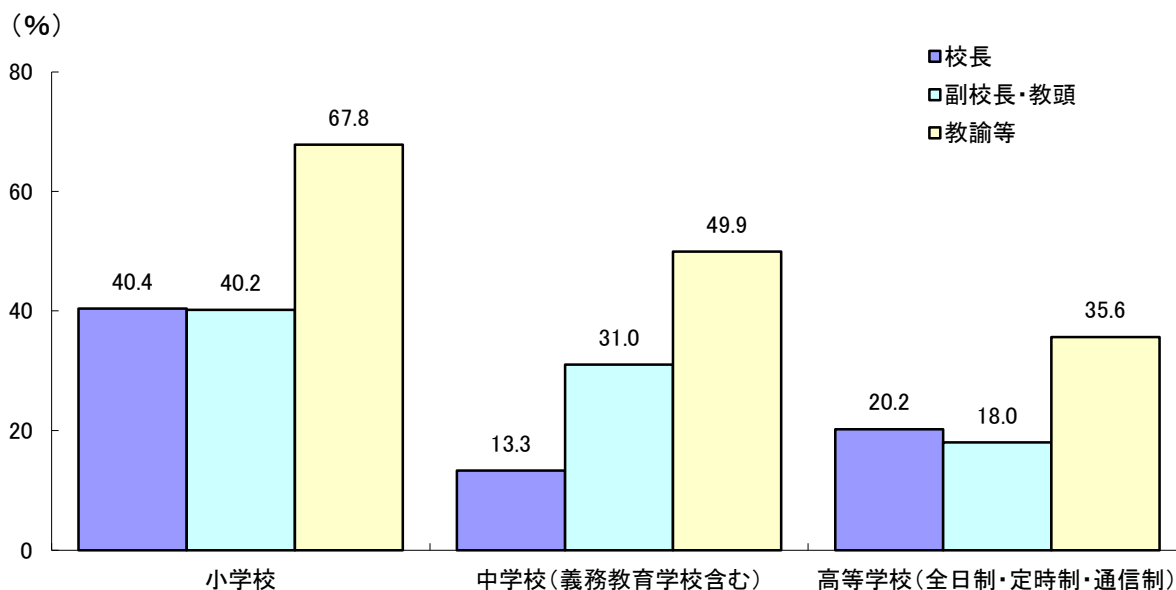
資料出所：総務省「就業構造基本調査」
 ※平成 24 年調査より 21 年基準の日本標準職業分類が適用されているため、データは完全には接続していない。
 ※平成 9 年調査までは千人単位で公表されている。

図表 10 管理的職業従事者数及び女性割合の推移（全国）

	S57	S62	H4	H9	H14	H19	H24	H29	R4
総数	2,489,000	2,247,000	2,376,000	2,311,000	2,046,500	1,797,200	1,427,100	1,528,100	1,388,700
女性	177,000	196,000	237,000	236,000	225,900	200,600	191,800	226,600	212,300
割合	7.1	8.7	10.0	10.2	11.0	11.2	13.4	14.8	15.3

資料出所：総務省「就業構造基本調査」
 ※平成 24 年調査より 21 年基準の日本標準職業分類が適用されているため、データは完全には接続していない。
 ※平成 9 年調査までは千人単位で公表されている。

図表 11 教員の女性管理職の割合（本県）



資料出所：文部科学省「学校基本調査」（令和7年5月1日現在）

※「教諭等」には、「教諭」、「養護（助）教諭」、「栄養教諭」「講師」を含む。

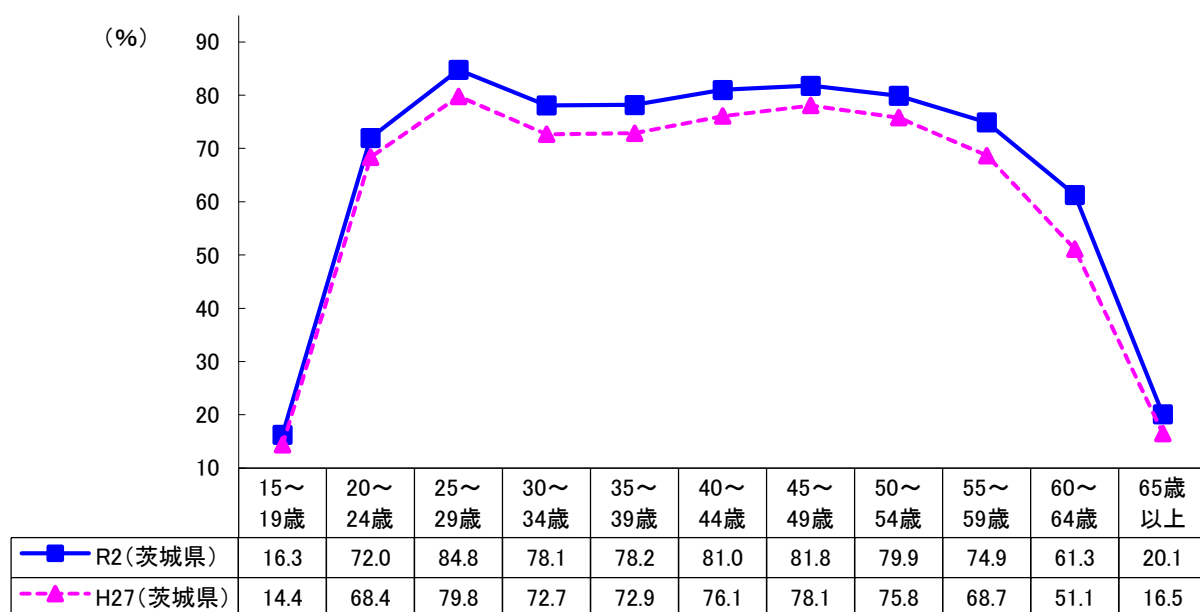
図表 12 教員の女性管理職の割合（全国）

小学校		中学校（義務教育学校含む）		高等学校（全日制・定時制・通信制）	
校長	29.6%	校長	13.9%	校長	13.4%
副校長・教頭	33.5%	副校長・教頭	21.6%	副校長・教頭	18.0%
教諭等	65.9%	教諭等	48.2%	教諭等	36.4%

資料出所：文部科学省「学校基本調査」（令和7年5月1日現在）

※「教諭等」には、「教諭」、「養護（助）教諭」、「栄養教諭」「講師」を含む。

図表 13 女性の年齢階級別労働力率の推移（本県）

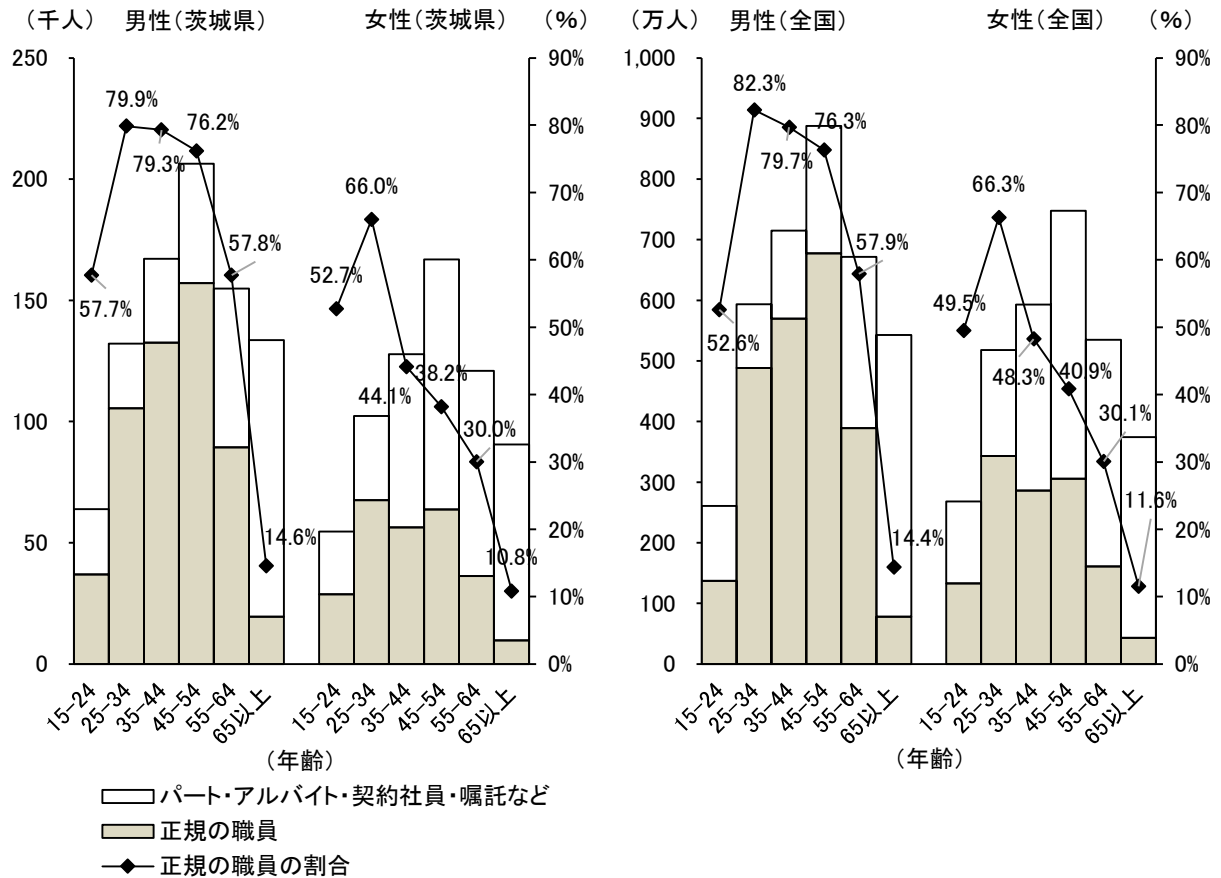


資料出所：総務省「国勢調査」

図表 14 女性の年齢階級別労働力率の推移（全国）

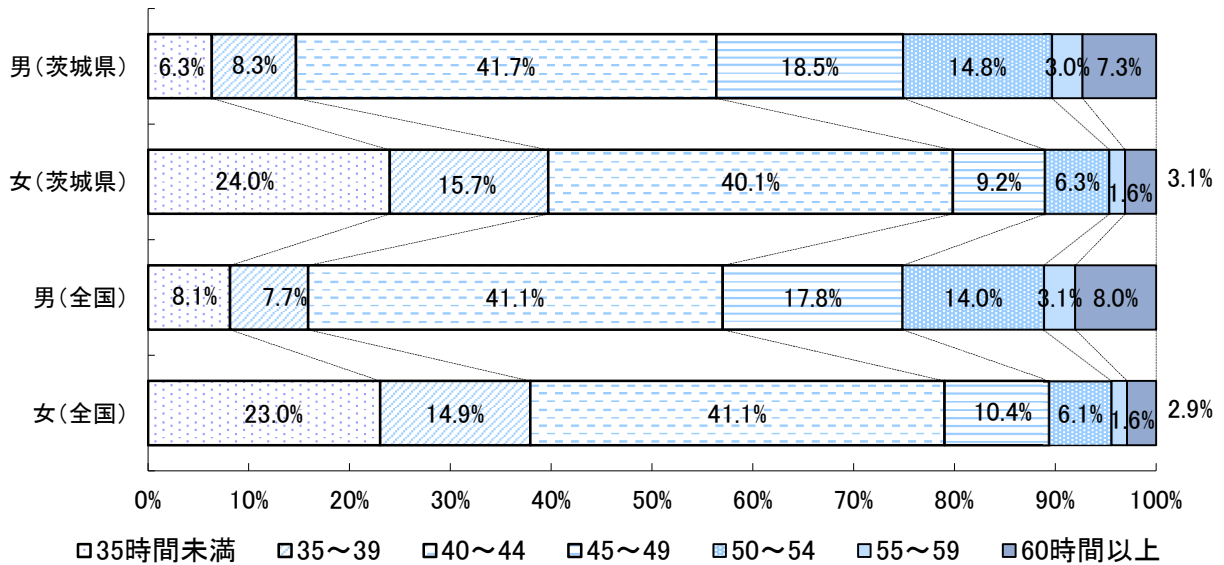
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
H27	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7
R2	16.8	74.2	86.6	79.1	78.1	80.8	82.0	80.2	75.3	62.2	19.9

図表 15 年齢階級別雇用形態



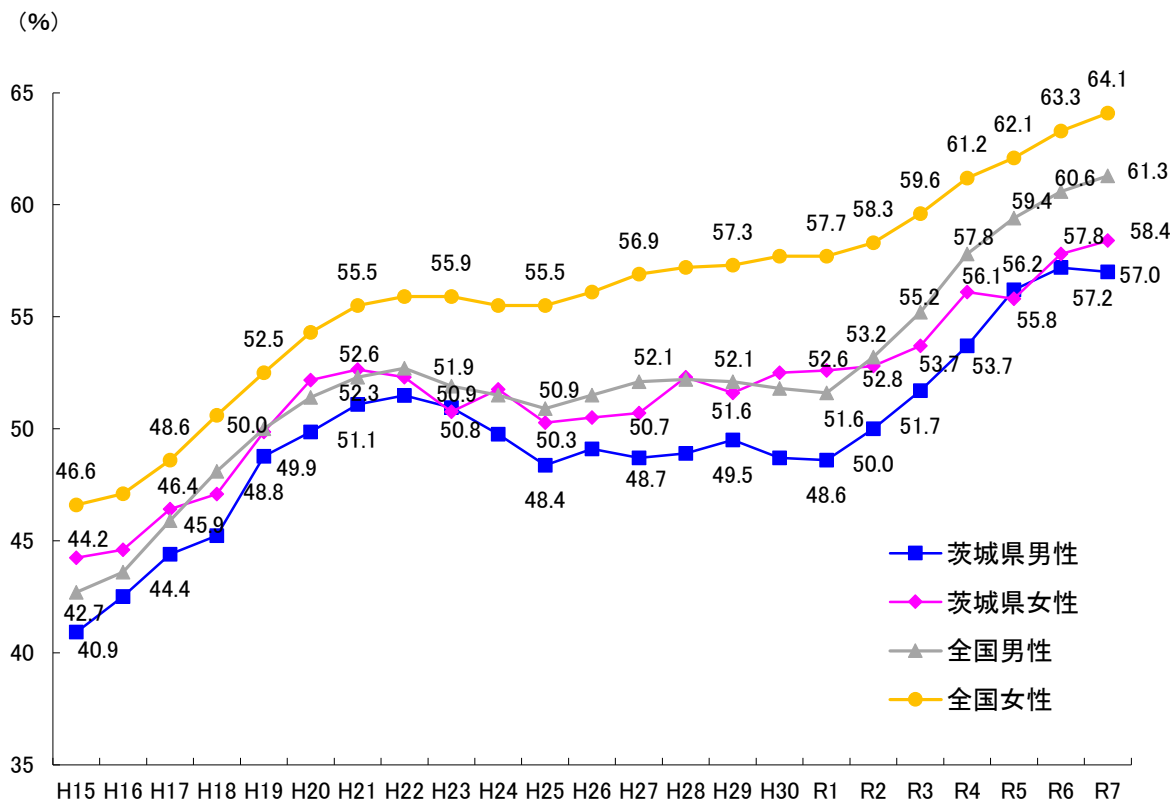
資料出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」

図表 16 週間就業時間階級別雇用者の割合（年間就業日数 200 日以上）



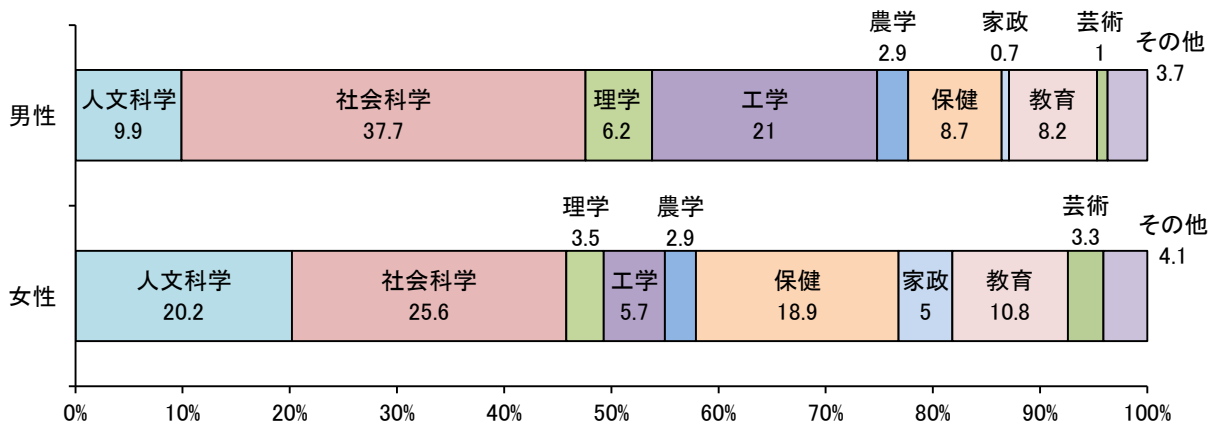
資料出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」

図表 17 高等学校卒業者の大学等進学率の推移



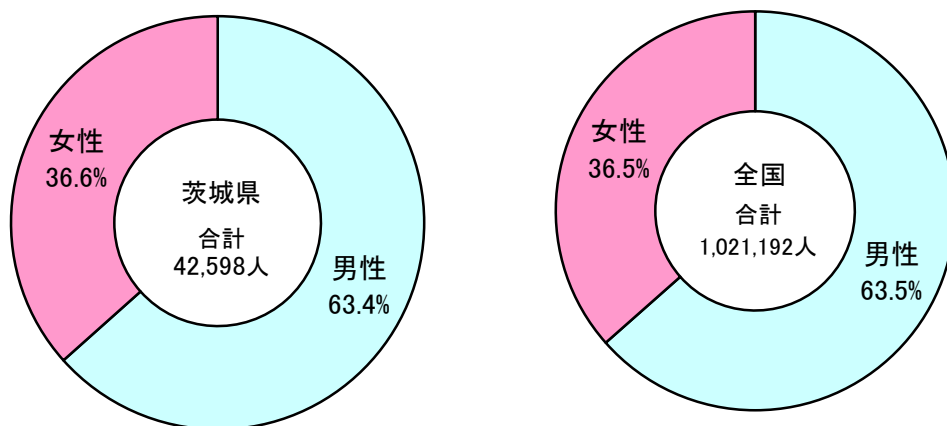
資料出所：文部科学省「学校基本調査」（各年 5 月 1 日現在）

図表 18 高等学校卒業者（令和 7 年 3 月卒）の大学進学者の学部別比率（本県）



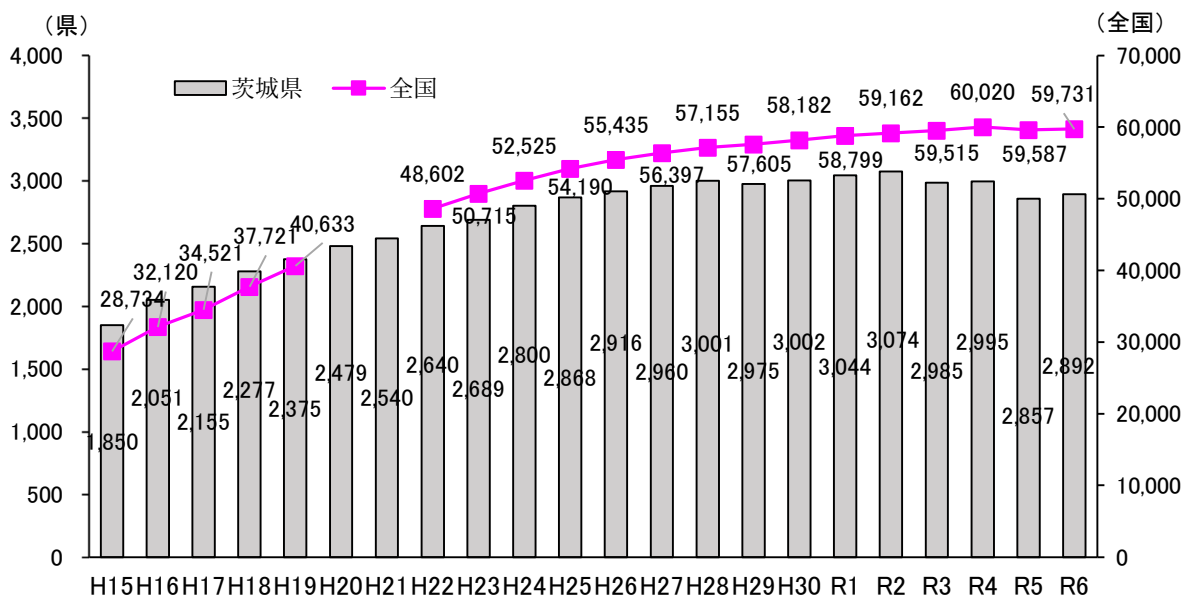
資料出所：茨城県教育庁高校教育課「令和 7 年度大学進学者調査」（令和 7 年 4 月 8 日現在）

図表 19 基幹的農業従事者に占める男女の割合



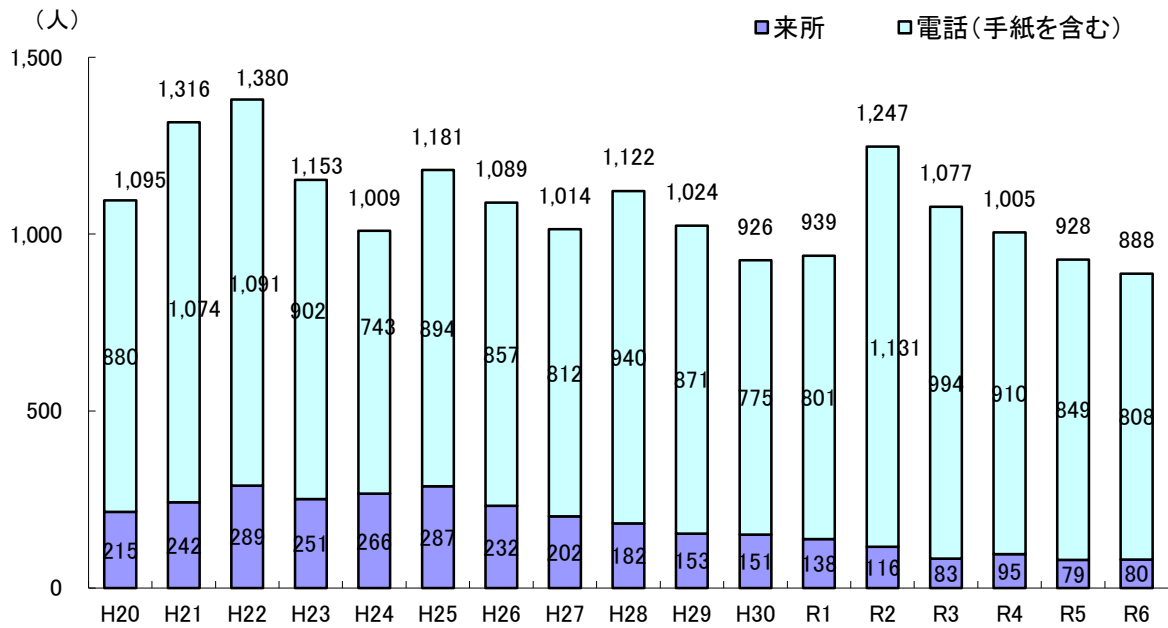
資料出所：農林水産省「2025年農林業センサス結果概要」（概数値）

図表 20 家族経営協定締結農家数の推移



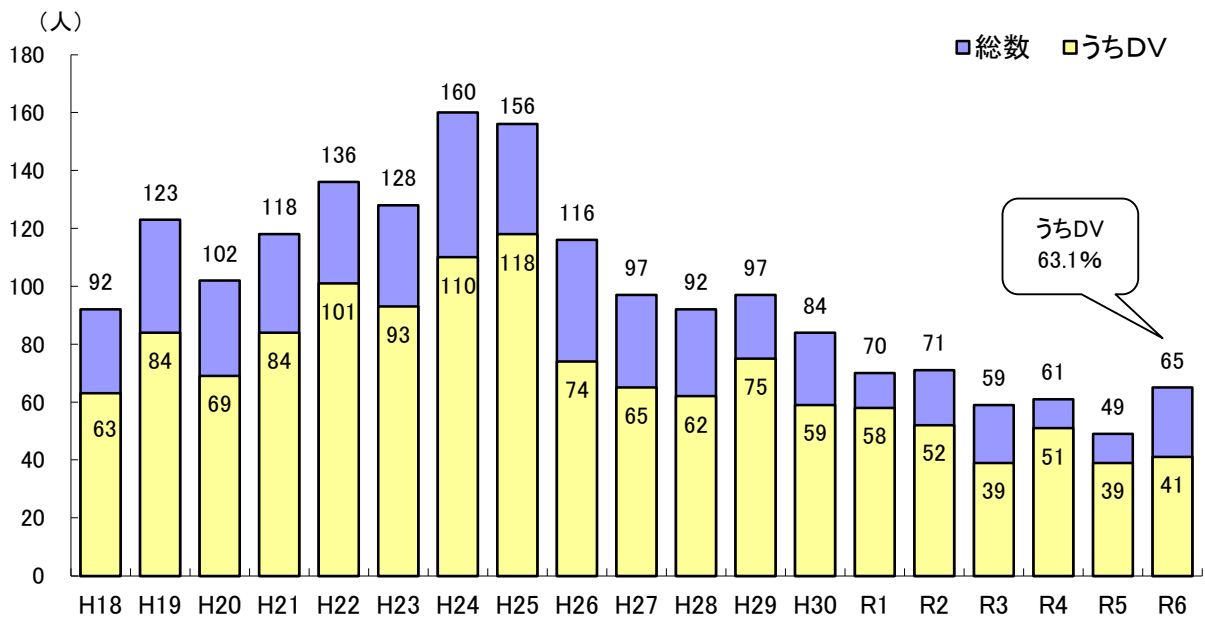
資料出所：農林水産省調べ（各年度末現在）
 ※平成20年度と平成21年度は全国値なし

図表 21 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談件数の推移（本県）



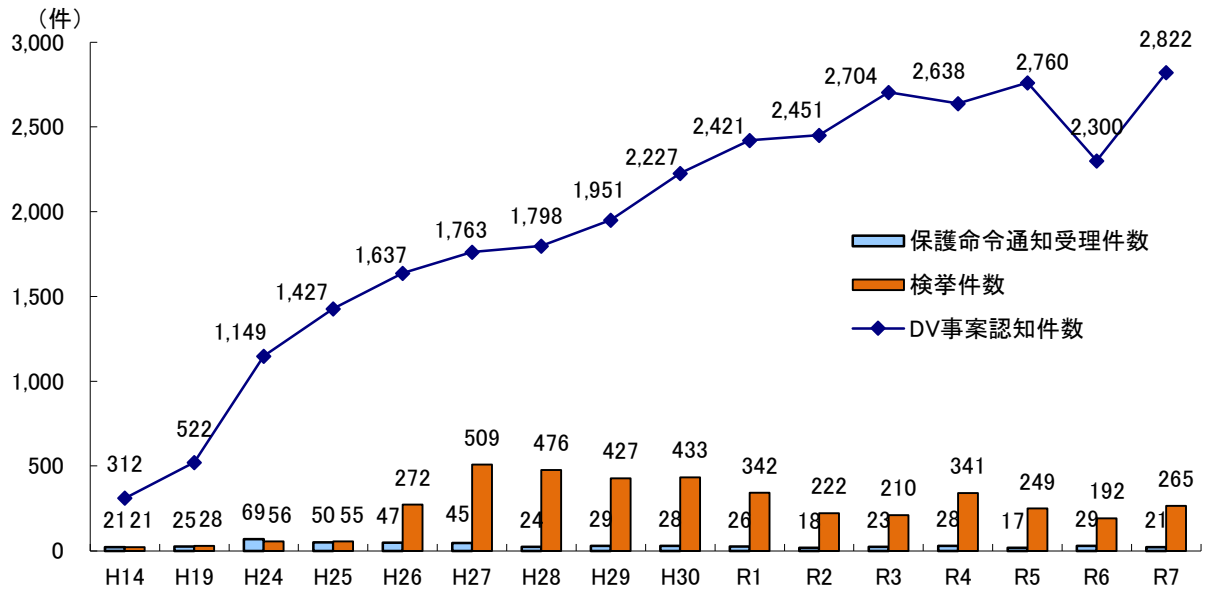
資料出所：茨城県青少年家庭課調べ

図表 22 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）における一時保護状況の推移（本県）



資料出所：茨城県青少年家庭課調べ

図表 23 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数（本県）



資料出所：茨城県警察本部人身安全少年課調べ（各年 12 月末現在）

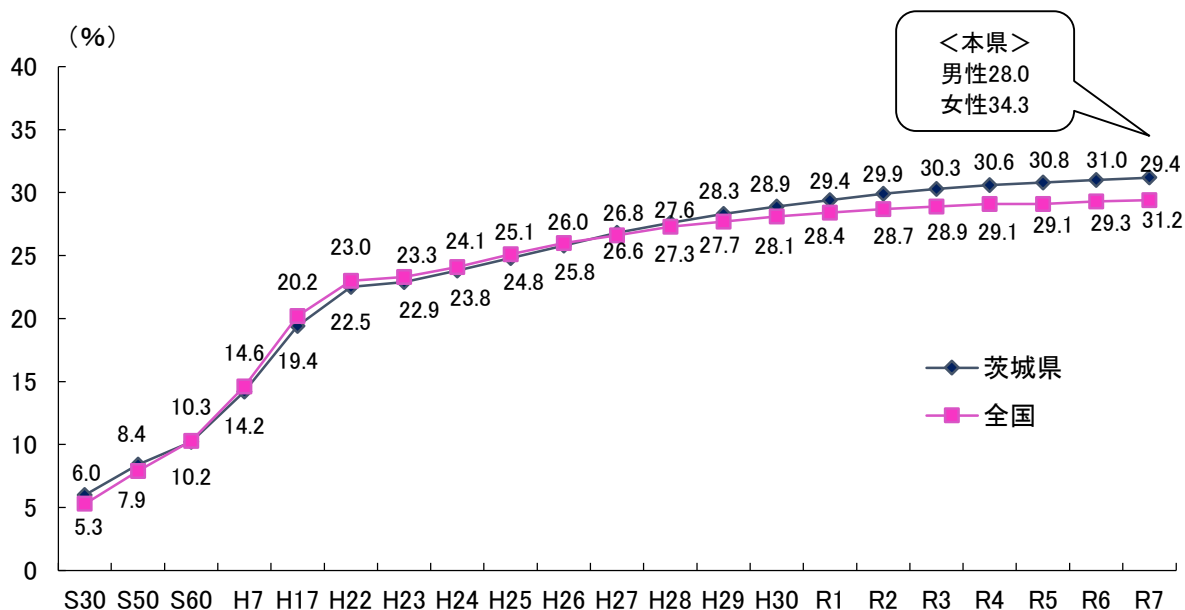
図表 24 厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室で取り扱った職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
相談計 (件)	77	78	173	163	152	89	85	89	140	119	159	102	88	87
うち労働者等 件、(%)	67 (87)	70 (90)	162 (94)	137 (84)	116 (76)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち事業主 件、(%)	10 (13)	8 (10)	11 (6)	26 (16)	36 (24)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所：厚生労働省茨城労働局調べ

※平成 28 年度より相談計における内訳統計をとっていない。

図表 25 高齢化率の推移



高齢化率が高い市町村

1	大子町	51.8%
2	利根町	44.3%
3	常陸太田市	43.4%

高齢化率が低い市町村

1	つくば市	20.0%
2	守谷市	24.6%
3	神栖市	25.3%

(いずれも R7. 10. 1 現在)

資料出所

茨城県：総務省「国勢調査」(S30、S50～H22、H27、R2)

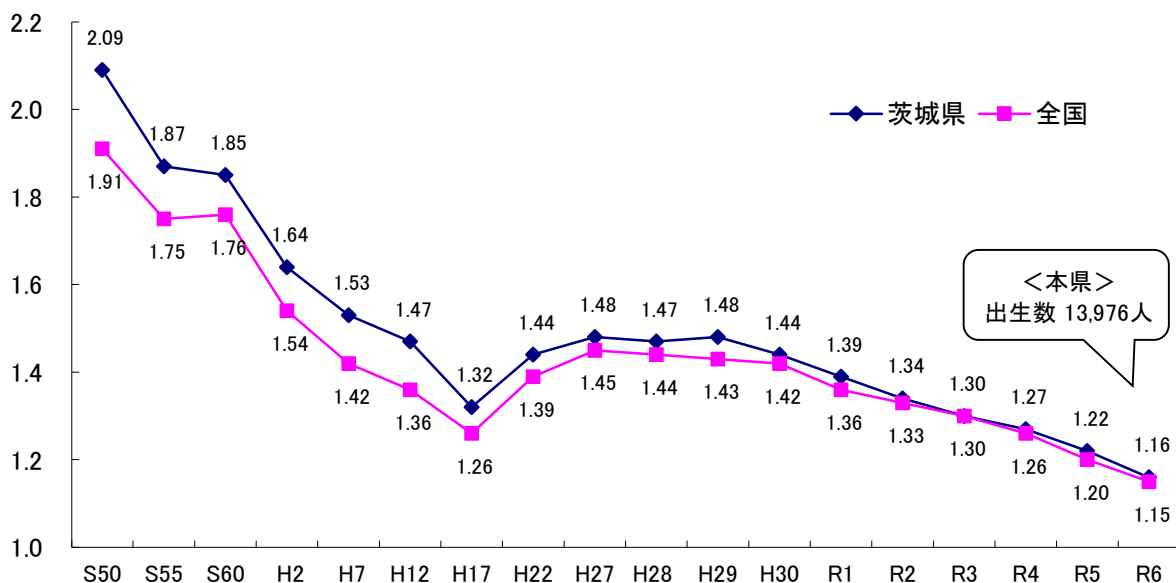
茨城県統計課「茨城県常住人口調査」(H23～H26、H28～R1、R3～R7 各年 10 月 1 日現在)

全 国：総務省「国勢調査」(S30、S50～H22、H27、R2)

総務省「人口推計」<年齢(5歳階級)、男女別人口及び割合-総人口>(H23～H26、H28～R1、R3～R7 各年 10 月 1 日現在)

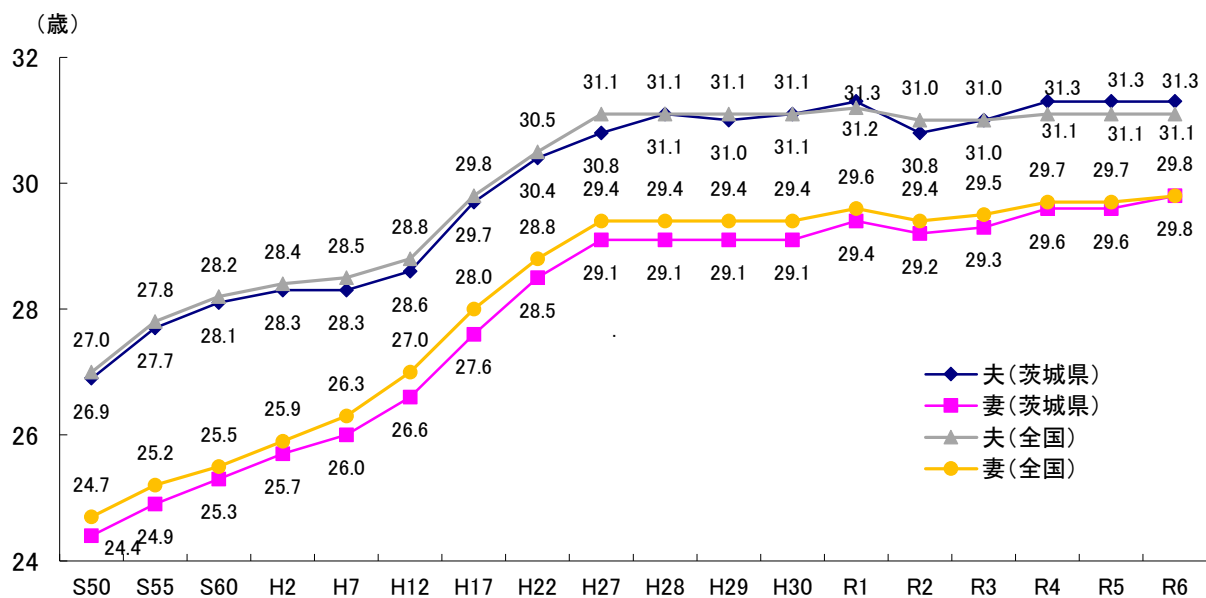
※R7 年 10 月 1 日の全国数値のみ概算の値

図表 26 合計特殊出生率の推移



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

図表 27 平均初婚年齢の推移



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

令和8年3月発行

茨城県県民生活環境部多様性社会推進課

TEL 029-301-2178

ホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/josei/index.html>